

平成 27 年度 第 1 回三重県経営戦略会議概要

- 1 日 時：平成 27 年 6 月 4 日（木）9:00～11:30
- 2 場 所：フクラシア東京ステーションG会議室
- 3 出席者：加藤委員、白波瀬委員、田中委員、西田委員、西村委員、
沼尾委員、速水委員（座長）、増田委員、鈴木知事
- 4 議 題：「新しい豊かさ」の実現に向けて

はじめに

鈴木知事：

- ・本年度も経営戦略会議の委員を引き受けていただき感謝申し上げます。また、4月に再選を果たすことができたので、引き続きご指導をお願いしたい。
- ・昨年度いろいろ意見をいただいた分については、平成 27 年度の三重県経営方針に反映させていただいた。
- ・この平成 27 年度は総合計画の見直しの時期にあたっていることに加え、地方創生の人口ビジョンや総合戦略の策定もあり大変重要な年度となっている。その筆頭格としてあるのが本会議であり、様々な観点から皆さまのご意見を頂戴したい。総合計画や地方創生の総合戦略などは直ぐに結果の出るものではないが、20年後、30年後に振り返った時、あの時のあの計画によりスタートした政策のおかげで人口減少に歯止めをかけることができたと言えるようにしていきたい。
- ・現在、私の頭の中の9割ぐらひはサミット開催地のことが占めている。近々、総理や官房長官にお会いする方は「三重県がよいのではないかと仰っていただくありがたい。昨日の新聞に、スズキの鈴木治会長の「運は自分が動いた人にしか運ばれない」という言葉があったが、最後の最後まで気を抜かずに頑張っていきたいと思うので、ぜひ、皆さんにご協力をお願い申し上げます。

速水委員（座長）：

- ・行政というのは毎年大変であるのだが、今年は特に緊張感を持ちながらやっていくということだと思う。今年も三重県の全体的な方向性に関して、ここで適切な議論ができればよいと考えている。委員それぞれのご見識を十分に引き出せるよう私も頑張るので、皆さんにもご協力をお願いしたい。
- ・「平成 27 年度三重県経営方針（案）」については、各委員の意見・発言が影響を与えている。そのほかの分野においても影響が浸透していると考えている。
- ・「みえ県民意識調査」については、少しずつ時代とともに変化をしていることが窺える。

議題 「新しい豊かさ」とその実現に向けて

速水委員（座長）：

- ・今回の議題は非常に抽象的であるが、今の時代を表わすような議題をいただいたと理解をしている。

<今回欠席の宮崎委員からの意見>

- ・人口減少問題に関して、三重県の人口減少対策は、三重県にどうやって人を留めるかという点が重要であり、そのためには何かの分野で一番をめざすべきである。
- ・まちづくりであれば、どの市町にも同じような機能を揃えるのではなく、例えば、伊勢は観光、四日市は宿場町、津は医療、というように何かに特化したまちづくりをしたほうがよい。
- ・移住については、美しい自然を求め三重県への移住を希望する都会の方、特に高齢者に対して、コンビニと水洗トイレは必須であることを考えなければいけない。美しい自然は三重県以外にもあるが、例えば北勢地域など、都市部に居住し、少し出かけるだけで自然を満喫できる場所があるということは三重県の売りになる。
- ・「新しい豊かさ」の実現に向けて、三重県の「多様性」を生かすとのことだが、平均的なものが多くあって多様というのではなく、一番のものが様々な分野にあることをめざすべきである。その点で、三重県にしかないというものはわかり易い。

増田委員：

- ・「新しい豊かさ」を考える時に、その「豊かさ」の反対は「貧困」ということだと思うが、行政としてこうした問題にどのように関わるのか、どういうことができるのかということが最初に問題になってくる。私はこの問題については、県あるいは県と市町村が協力して積極的に入って行って、それを取り除くということがすごく大事だと考えている。子どもの貧困率は16%、つまり6人に1人程度と言われており、そうした問題に対しては、三重県が積極的に解決していくという姿勢が大事だと思う。
- ・一方、その対極にある「豊かさ」については、行政としてどういうことができるのか、どういう関わりをするのかということ、少し距離を置いて考えていく必要がある。例えば、資料にもあるように、三重県には非常に豊かな自然環境が多様に整っており、環境保全に力を入れることは非常に大事なことである。また、県民意識調査の中にもあるが、就労や収入についても、県民所得全体を全体として引き上げることに、県政が関わるべきだということはある。全体としては関わるべきであるが、個々人については、それぞれの努力というのが非常に重要であり、また、収入に価値基準をおいていない

人もいるので、これについては県政として抑制的に関わっていくべきだろうと思う。特に個々人の経済的なところについては、抑制的であるべきだろう。

- ・選択肢を多様化するということが「豊かさ」につながるというのは、今日の資料全体を見ていて1つ言えることだと思うが、しかしその中で多様な選択肢が整っていないものもある。例えば定年後のセカンドライフなどだ。もともと三重県というよりは、日本中どこでもそれほど多様な選択肢があるわけではない。
- ・その他にも、若者が将来に向けてチャレンジできるような選択肢は多様なほうがよい。専業主婦や高齢者など今までいろいろと施策を打ったにも関わらず、どうしても効果が薄いと思われる部分について、県政として積極的に関わって、その選択肢を広げていくということが重要だ。

沼尾委員：

- ・所得の格差が拡大し、貧困世帯が増えている。低所得に甘んじなければならぬ人が非常に増えて、厳しい状況にあると見られる。今若い人たちに対して、住まいや子育て、老後の生活についての公的な担保を行い、ある程度の収入で安心して暮らせる環境をいかに確保できるか、という点がとても大切になっているのではないだろうか。最近若い世代で東京から地方へ移住している人を見ると、一見、可処分所得は減ったようだが、家賃や食費、教育費がかからず、案外手元にお金が残る、結果的に「豊かさ」を実感できたという話も聞いている。こうした点を、トータルにどうデザインするかということが大事なのではないか。
- ・県の役割に関して政策という点から見ると、雇用と福祉の垣根が取り払われており、あるいは介護についても、地域包括ケアの中で、単に専門的・身体的なケアをするというところから、暮らしのつながりやバリアフリーまで見たまちづくりを、全部、トータルで考えようとする動きが出ている。雇用から福祉、あるいは福祉からまちづくり、というように一体的に考えようとするが、まだまだ政策が縦割りで、むしろ地域の現場で課題に対応しながらどうしようか考えているのが実態だろうと認識している。
- ・本日の資料を見て、「新しい豊かさの実現」ということで、先ほど増田委員から「多様な選択肢」ということが出ていたが、地域の担い手の「つながり」をどう作るか、そのプラットフォームをどう整備するか、というところが一番の悩みどころだろう。そこにつながらないから働けないとか、つながらないまま家の中で困っている人が多いと思われる。その「つながり」をどう作っていくかという点について、政策的にどこまで関わっていくのかということが問われてくると思う。おそらく市町村の現場では、職員の方も人員削減などがあって、地域の実情を把握して「つながり」を見いだそうというところに汗をかけない環境もあるだろう。こうした中で、「つながり」の部分を作っていく支援をどうできるかということが、ポイントになると思う。民間団

体、あるいは地元の大学や学校との関係性の作り方が、行政に問われると感じている。

- 雇用については、例えば1つの企業が1人役として社員を雇用するのがなかなかできないこともある反面、新聞の夕刊配達員やレジを3時間だけ打ってくれる人など、地域の経済活動が回るうえで、0.1人役や0.2人役の規模では、人が足りないことが散見される。そういうものを集めると、実は1人か2人の雇用ができるが、一企業での雇用にはなりにくい。このような地域の社会経済が回る中で、その地域の困っていることをトータルに見ていくと、そこで生活できるような社会参加の方法がある。企業としての雇用ではないが、こうした雇用の方法をどのように模索できるか、という点を考えていく時代だと思う。すでに、いくつかの全国的な動きとしては、例えば、公共事業などを請け負う土建会社が、福祉や農業、観光にも参入し、1つの企業が複合的に対応している例や、地域おこし協力隊のような形式で、足りないところに人が入って機動的に動くという例など、いろいろなタイプのものがあると思う。従来型でない雇用をどう作っていくかという点が、問われるのだろう。三重県のいろいろな資源につながって、社会参加しながら所得を生み出す仕組みをどのように作っていけるかというところが課題だと思う。

西村委員：

- 私は今、いろいろな市町で、その市町の実態と2060年までの人口予測を含めて総合戦略を練るということを、ほとんど毎日やっているが、本日の議題について、何か明確な解決策があるわけではないと感じている。
- 県民意識調査の補足資料を見て、「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」という言葉が気になったのだが、今の日本は豊かになったが故に、これがものすごくやりにくい国になったと感じる。私は講演をする時に、1955年と現在とを比べて、地域・職業別の年収の変化を示すのだが、1955年は、どこに住んでいてもどんな職業であってもみんな貧しかった。日本があまり豊かではないといわれた時期の方が、どの職業にも差がなく、どこにでも住めた。一方、現在は、第一次産業と第二次産業との間で、1970年から開いた差が固定化されてしまった。そのため、第一次産業を中心に地方が駄目だと言われているが、最近では、東京も一緒かな、と思うようになった。つまり、東京に住みたいから住み続けられる人は本当にいるのかということ、思うようになってきた。何となく、住むためのハードル、収入や学歴などが、日本全体であがっている気がする。昔の高度成長期に考えられた立身出世、自己実現というものが、ある一定の収入でよい会社に勤める、というところに集約されて、多くの人がその呪縛にさいなまれている。その最たるものがまず地方で起こって、今後東京でも起きるのではないかと思う。例えば、東京駅近辺が開発されて、とてもきれいになったが、誰のためのまちづくりなのか。東京に愛着を持って住んでいる人たちが、楽しめているの

かと思ってしまう。「多様性」の中に、生きるための価値の基準を下げることをしてもいいと思う。ある程度の収入を得るための職業で「多様性」を作るのもよいが、田舎ではお金がなくても過ごせる。

- ・しかし、それができなくなる小さなつまずきみたいなものがある。例えば、地方創生で地域を回っていると、生徒の人数が少なくなって、学校のクラス替えがないから、子どもが1回しくじると、中学までずっとその集団にいるから辛くなり、隣町に引っ越した、という話を聞いたことがある。このように、住んでいる町に愛着があるとしても、ほんの小さなことで住み続けられなくなるのが、田舎や都会のどちらでも起きているのではないか。行政として、こうした小さなつまずきを無くす方法を探す必要があると思う。
- ・もう1つ、「自己実現」に対する世代間の考え方が違うという感じがする。私達くらいの年代は、田舎が嫌だから都会に行って、いろいろなことを知りたいというところがあった。今の子どもたちは、生まれてからずっと変化しない中で過ごしていて、そういうものに対する基本的な考え方がない。ただし、社会との接点がないことに、とても飢餓感を持っている。だから、自分は何のために存在しているかという感覚を持っていて、地域の人と関わる中で少しでも誰かの笑顔が見えると「とても嬉しい」と言う。つまり、社会と関わったということが、子どもたちや若者にとっては、すごく「自己実現」になっているのかもしれない。高校や中学で社会と一旦隔離されてしまい、画一的なものごとを考えることで、自由度や余裕がなくなっている部分を自由にする環境も必要だと思う。
- ・精神論になってしまうが、「幸福感」というものに対して、経済的な価値で求めるのは違うと、昔から言われていることを真正面から考えてみる必要があると思う。これは速水さんの言葉を取って申し訳ないが、先日、速水さんが学会で強く言われたのは、「仕事」と「稼ぎ」は違うということだ。今の人は、現金を手に入れることで充実感を求めるが、昔は、見返りを求めず地域のために働いていた。行政がやるべきかどうかわからないが、そうした価値の概念を変えていかないと、地域に誇りを持って、住んでいるところに自信を持って、生きることができないような気がする。政策的にどうするかというのはわからないが、2060年にどんな町に住んでいたいのか、ということを考えて、そこに向かってこの5年で何ができるか、という話を進めていけばよいのではないか。

西田委員：

- ・今回の『「新しい豊かさ」を求めて』という観点では、一方で「豊かさの増大」という大きな課題への取組は当然だが、もう一方では、トマ・ピケティではないが、欧米とは違った形で「格差の拡大」が進行している。この「格差」が今後どのような形で拡大していくのか、事実と予測をしっかりと押さえないといけない。それを無視してしまうと、「豊かさ」全体を考えた場合に抜け落

ちるものが出てくる。同時に、「豊かさ」の増大だけではなく、「今到達した豊かさ」や「これから到達する豊かさ」を阻害する要因を考えるということが、「豊かさ」を実現していく方向に効いてくる。限りある資源を有効に活用しながら生活の質を向上させ、精神的により豊かな生活を求めるという方向性は、その通りであると思う。

- それから、生活の質の向上、Quality of Life とも言うが、これはもともと医療用語で、疾患あるいは障がいを持っている人が、自らがこういう形で将来を送りたい、そういう理想となるような生き方の実現をすることと、言われていた。それが、もっと広く人間らしい、自分らしい生活の実現を示す概念に、少しずつ変わってきており、それはそれでよいことだと思う。それをベースに、WHOが、身体健康・精神状態・自立の度合い・社会との関係・社会環境・個人の信念という6つの分野から、このQuality of Lifeを測るツールを開発している。このWHOの指標にもあるような、内面的な「豊かさ」に支えられて生き生きと暮らせる、また、安心安全で快適な生活ということを考えていくと、どうしてもその実現のためには、人間というものを第一に考えたコミュニティの設計というのは避けられないと思う。そういう意味では、やっぱりヒューマン・スマート・コミュニティの設計が非常に重要な要素になってくることは間違いないし、世界の各都市もそれを目指しているいろいろな形で、実証実験も含めた試みを続けている。
- 法政大学が2011年に「都道府県別幸福度調査」を行って、三重県はそのうち9位で、6.25点だった。かなり上位にあるが、「幸福度」のランクそのものは、どういうわけか北陸の3県がいつも高い点を取っているのだから、それにどういう形で近づこうとしているのか、近づく必要もないと考えればそれはそれでよいのだとも思うが。やはり、「幸福」とか「豊かさ」は、相対的に見てどうかというところがあるので、そういうベンチマーキングを将来やっていく必要もあるのかもしれない。
- ただ、先ほど言ったように、住む環境が重要だということになると、様々な課題を持っているので、それを検討しないわけにはいかない。例えば、都市交通という観点からいけば、世界の各地はTransit Oriented Development、公共交通指向型都市というものを目指している。これ自体にはいろいろなやり方があるのでここでは触れないが、そういう方向を目指しながら、高いモビリティも実現し、効率的なエネルギー利用と環境への低負荷社会を目指すということを、考える必要があると思う。
- Humanという側面からは、三重県でも取り組んでいるが、生き生きと豊かな生活を送るため、健康第一というのは間違いない。ただ、やり方を、これまでの「診断・治療」から、「予防・診断・治療・予後」まで含めたトータルなヘルスケアに適用する方向でやっていく必要がある。そういうことになると、三重大学の医療福祉支援センターには、大変大きな役割があり、責任もある。医療機関における患者情報共有ネットワークをいかに作っていくのかという

ことは、大きな課題であり、実現のためには、日本の医療システムの中で、まだ遅れていて改善しないといけないところが多くある。それを政策の中に組み込んでいく必要があるのではないか。それから、観光対象になる自然・歴史・文化があるという観点からいくと、医療ツーリズムをいかにうまくやっていくか。もちろん経済効果もあり、雇用の確保もできる。日本はまだ医療ツーリズムは完全にやれていないので、もちろん三重県だけでやり切れないところも多くあるが、早く手をつけないといけない。東南アジアなどでは、もともとタイは早く始めたし、インドのほか、マレーシアもすごく力を入れている。当社は今、マレーシアにガンの治療をする重粒子線など高価なものまで入れて、医療ツーリズムをもっとやるのだ、ということを進めている。こういった方向もあるのではないか。

- それからもう1つ、地球温暖化への対応は避けられないので、これに向けた政策をどうするのか。その点から言って、再生エネルギーを活用しながら、ICTをうまく使って地域のエネルギー需給管理を行うか。これは、スマートグリッドをはじめとしたスマートコミュニティを実現する1つの方法でもある。最近では、水素エネルギーが大きなテーマであり、日本として取り組むべき課題になっている。前回も言ったが、水素エネルギーに対してどのような形で取り組んでいくかというスタディーをした方がよいと思う。手前味噌になるが、今年4月から、東芝では、川崎市で再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システムの共同実証実験を行っている。ただ、規模は大変小さく、まず実証実験がうまく行けば、もう少し拡大しようとしている。これによって、公共施設のピークシフトやピークカットが実現でき、これは小規模なものだが、災害時には設備能力として、300名の避難者に対して約1週間分の電気と温水を供給する能力を持つ。こういったものも、方向としてはたぶんあり得るのだろう。三重県の産業支援センターの人たちがすぐに見に来てくれたが、それと同時に、府中工場に水素エネルギー開発センターを開いた。そうしたことも参考にしながらやっていただくと、分散型の電源として水素エネルギーは活用できる部分があり、災害時の非常用電源としても活用できるため、ローカルコミュニティにとっては、最適のエネルギー電源となり得るのではないか。こういう形の研究もやってみたらよいのではないか。
- 今申し上げたスマートコミュニティという観点について、最近アムステルダム市の戦略担当者に話を聞く機会があったのだが、アムステルダムでは、早い時期からスマートコミュニティに取り組んでいる。当社は世界の36カ所で実証実験を行っているが、彼らは実証実験という形ではなく、町ぐるみで既に始めており、進んでいることに驚かされた。当然、エネルギー利用の効率化や、持続可能なモビリティなども実現している。驚いたのは、EV・電気自動車の普及率が50%もあることだ。アムステルダムには結構人口がいる中、50%まで高めている。スマートコミュニティに向け、まだまだ課題は多

いと彼らから聞いたが、これは一つひとつ地道に克服していく、と言っていた。水素社会ということもにらんだコミュニティやインフラ整備も進めていく必要があると思う。ただ、こういうことをやろうとすると、カネがかかるわけで、やりたがらない。今後は、街づくりにはふんだんにカネが出てこないので、いかに効率のよい街づくりをやるかだ。フルーガルでいいのだ、というのが1つのキーワードになっていくと思う。

- そういう観点から考えると、ちょうど日本でも話題になった強靱化プロジェクトではないが、日本の場合、橋・トンネル・架線といった主要インフラの半分以上は2033年までに築50年を迎える。アメリカでもインフラの整備はなかなか進んでおらず、どんどん橋が壊れていくということだ。国交省の試算によると、2011年から2060年の間に国交省が所管するインフラの維持・管理・更新に必要な経費は190兆円に上る。そういうことになる、当然どの県でも膨大な負担が発生して、そんなカネがどこから出てくるのだ、ということになる。それにもらんで、この「新しい豊かさ」ということを考えていく必要がある。計画的なメンテナンスと維持管理が今後の政策の中に組み入れられていく必要があるのではないか。
- 産業支援センターで、三重県の中小企業に対して職員関係の講義を行ったのだが、どうやったら売れるのか、どうやって皆さんに知ってもらえるのか、という課題がある。そういうことを考えると、三重県が、マーケティングの紹介をするネットワークを作って、小さい規模の企業の人を集めて、いろいろなところに紹介するということ始めていくのも手かなと思う。そういうマーケティングやサプライチェーンマネジメントの不足分をうまく補うこともやっていくと、中小企業の皆さんにとって、販路拡大という意味で大きくつながるのではないか、という感想を持った。

田中委員：

- 「幸福実感日本一」という目標を掲げて、丁寧な県民意識調査も重ねること4回目となり、県民のことを把握しようと県が努力をしているということは、県民にもよい影響を与えていると思う。
- 個人レベルで考えると、「豊かさ」と「多様性」はトレード・オフの関係にあると感じている。希望学で有名な東京大学の玄田教授が「選択肢が増えれば増えるほど人は幸せを感じにくくなる」ということを仰っていて、まさにその通りだと思う。三重県に住みながら世界の情報が入ってくると、「もっといいことがあるかもしれない」、「こんなものではないだろう」と思うことがあるのではないか。
- しかしながら、もともと三重県が持っている「多様性」の根本の哲学には、ものごとをおおらかに取り込んで、柔軟に自分達をよくしていったところがあると思うので、三重における「多様性」の定義をしっかりと打ち出して、それをマネジメントしていくことが、まずもって大切だと考えている。私もメ

ディアで「多様性」という言葉を軽々しくキーワードとして書いてしまうのだが、中身がなく、提案性が乏しいことが結構あるので、自省を込めて思ったところ。

- 今回「新しい豊かさ」の実現に向けたポイントとして、「自分らしく」や「つながり」、「癒し」などを挙げているが、これらのポイントが連鎖するストーリーをきちんと用意しておくべきだ。三重県は「おもてなし」の県であるので、日常における「おもてなし」が人のためになり、人に感謝され、「幸福」につながる、ということが「新しい豊かさ」を実現するうえで非常に大きいと思う。そうした日常の意識から居場所と役割を考えると、県が準備してくれるセーフティネットと、それへの個人レベルでの対応ということも、寄与してくると感じている。
- そのうえで、県レベルの取組、コミュニティレベルの取組、「アクティブ・シチズン」としての県民レベルの取組について、地域経営の観点からマトリクスを作って行うべきだ。県というのは、責任感の強い人達の集まりなので、作ったものを下ろしていこうと考えているが、「協創」の時代ということであれば、ものによってはコミュニティに委ねるとか、個人で考えるということに投げて、同時進行で作っていくほうがよい。
- 今の県民意識調査は、現状についての設問で構成されているので、「何をやってもらっているか」という受動的な感覚が強くなるが、「5年後、どうするか」という設問になると、自分達で動かなければいけないという認識になる。生活の中では5年程度のベースが有効だと思うので、5年前と今と5年後について、さらに、県レベル、コミュニティレベル、個人または家族レベルで、一つひとつを精査していくと、よい内容の調査ができると思う。
- 同時進行でやる時の盛り上げ方としては、私達もよくやるのだが、「幸せを感じる瞬間について教えてください」といったキャンペーンを行う方法だ。SNSで意見を集め、その結果を示すことで、「自分の幸せを分解するとこんなことに幸せを感じるのか」といった気づきを与えると、県の政策と日常がマッチしてくると思う。
- 総合して考えると、安全面について、県民は最高レベルの安全が確保されるとよいと思っている。これはインフラなどの分野で努力して進めていただくとして、一方、満足については、ほどほど満足であれば、自分だけでなく皆も幸せという考えだ。欲張らずに、最高レベルの安全とほどほどの満足を県民は求めている。
- ほどほどの満足でよいのではないかということは、少し肩の力を抜くというところにもつながっている。私の経験から言えば、子育て、教育において、何でも完璧にしようと思うとそれだけで破滅してしまうところがある。もともと三重県のよいところは「こんなもんでええんちゃうの」という考え方にあると思うので、そこを見失わないところをテーマにできるとよいと思うし、三重県の地域経営とセーフティネットの素晴らしさ、主体性を持ったところ

が効いてくると感じた。今回の資料を拝見して、スタートとしてはすごくよい素材を揃えていただいたと思うし、ここから県民も同時に考えていくことができればよいと思う。

沼尾委員：

- ・私は少しテクニカルなことで1つ、先ほど「つながり」と申し上げたが、外から入ってくる方と、中の方を含めて「つながり」をつけて、居場所や役割があるという話があったと思う。つながらない人が増えている、逆に言えば、「つながる」ことで、役割があり幸せになるのだとすると、それを雇用や仕事も含めて、どう作っていくかが大事だと思う。直接的な県政のことで言うと、公共事業などいろいろな企画を県が発注する時に、大きい企業で社員数や資本金のあるところの方が意味安定的なので、プロポーザルや入札の場合に評価が高くなって、東京など県外の大手企業が受託することが多い。ところが、実は地元の小さい企業がネットワークを組むことで、東京の大手が来るよりも、よい事業ができる可能性がある。現場のこともわかっているし、東京からの出張費もかからず、コスト的にも安くできるかもしれない。だが、書類で見ると、規模が小さいので評価されないところがある。県内産業の育成を考えた時に、単に補助金を出すだけではなく、どのように県内に経済循環を回せるのか、あるいは、県内企業と連携して新しい仕組みを考えられるのか、県内の経済循環や人の役割を作ることを意識した取組をやっていただければ、と考えた。

増田委員：

- ・選択肢を多様化すると満足度が低下するという話があったが、先ほどから三重県でも「貧困」の解決は大胆に貪欲にやってほしいということや、「豊かさ」についても、選択肢を多様化することではないかという文脈でいろいろ話をした。ただ、この選択肢を多様化する、もっと増やすためには選択と集中が必要だろうと思う。以前のように財政力を持っていた時はいろいろなやり方があったと思うが、今は選択肢を増やしていくために、その部分でも選択と集中が必要になる。ただ、選択と集中から漏れた人達にとっては、いろいろな意味で不満が出てくる。どこの自治体もそうだと思うが、そういう意味ではやることがだんだんと難しい局面になっている。
- ・少し違う観点から言うと、県政が安定化して2期目になってくると、やはり1期目のワクワク感よりも成熟、安定期になる。県民の意識、ある種の緊張感が、少し緩んでくるので、そこをどのように高揚感を持ってくるか。サミットはこうした県民の意識を高揚させる1つの大きなチャンスだと思う。セカンドステージに入った時に、どういう形で重点化をしてやっていったらよいかという大きなビジョン、これから考えていく大きなビジョンをどれだけ県民に説得力を持って伝えられるかということになってくるのだと思う。

- ・これからは、グローバルな視点からものごとを見ていかないと、ものごとの解決はできない。成長して、土壌をよくして、成長させたその果実を分配していくようなサイクルを、もっと広げていくのが県の仕事だと思う。三重県も総力を挙げてその具体案を考えていると思うが、それを県民の生活から説き起して非常にわかり易く伝える、その伝え方についても今まで以上に注意しなければいけない。今までの鈴木知事の斬新な切り口とか、モノの言い方は非常に伝わり易かったが、やはり、この2期目については知事よりむしろ、県の職員、枢要な幹部、それぞれが知事になりかわってやっていくというのが非常に重要だ。

白波瀬委員：

- ・「豊かさ」の反対は「貧困」でなく「貧しさ」だと思う。「貧困」については、経済的指標という考え方が前面に出るし、「豊かさ」は、選択肢の話にもあったように、特定の指標を超えた幅のある相対的な概念である。例えば、今までは、作物を作って子どもを育てて幸せだと感じていたのが、今は、働いて素敵な服を着ている人がいて、彼/彼女たちと比べたら「私って何なの」という、新たな場面の登場によって自らの幸福感が変化することもある。したがって、豊かさとは何か、と正面から県政として捉えることは難しく、それよりも具体的な政策の中で多様な選択肢を増やすように、やや距離を置いた立ち位置にシフトするのがよいかもしれない。
- ・もっと言うと、「豊かさ」は相対的な概念であり、その中身は様々な軸が絡んでいるので、西村先生が仰った価値の面から考えると、多様な生き方を全て包み込むといった考え方で、具体的な政策を出していくことではないかと思う。そこで注意しなければいけないのは、『新しい豊かさ』とは何かということなのか、『新しい豊かさ』を感じるということなのか、という点だ。鈴木知事の1期目に幸福実感というメッセージが出て、2期目で「新しい豊かさ」という、より確信に迫るものになっている。そういう意味では、2期目の成熟期に突入するという点なのかもしれないが、「感じる」ということを前面に出すことの良い点、悪い点があるように思う。1期目よりは、慎重さがある意味求められていると思う。
- ・もっとも、「豊かさ」というものは経済的な面と非常に密接であり、人々の意識の元になるという側面を考えると、経済的側面は無視できない。そうした複雑さがここに入り込んでいるので、「新しい豊かさ」に関して政策を打ち出す時に、何を売りにするのかを考えることは難しいと感じた。
- ・三重県の「新しい豊かさ」の実現について内容を伺って、正直なところ、日本が直面する問題と共通だという印象だった。三重県でないといけない、オンリーワンをどこで強調するかという点について、ご用意いただいた資料を見る限り、具体的なストーリーが中々見えてこない。意識調査において「住み続けたい」という結果が現れたとしても、それは今三重県にいる人の意識

- であるので、外からの評価が見えるような調査を同時にしてもよいと思う。
- 子どもの問題は次世代につながる問題なので、「貧困」という話も出たが、社会で育てるということを前面に出してもよいと思う。もし一人親の問題であれば、親の問題と子どもの問題があるが、子どもは親から独立した形で、いろんな教育なり、いろんな人生を過ごすうえでの選択肢を、社会やコミュニティで作る、見守りを充実する、ということをやるとよい。
 - 高齢者というのは、今まで三重県に住み続けてきて三重県を作ってきた人物なので、一生現役の生活ができるよう、雇用の機会を含めて提供することは重要だと思う。
 - 今回、障がい者という視点が前面に出ていることはよいのだが、一方で外国人という視点が出ていなかったの、それは敢えて戦略だったのか、お伺いしたい。

加藤委員：

- 先ほどからすごくよい議論というか、すごく大事な高度な議論が続いていると思う。
- 先ほど、西田委員から「なかなか会議で言ったことが方針に入っていない」という発言があったが、私もその通りだと思うが、かりに入っていないなくても、折角、職員の皆さんもコストをかけて東京まで来て、これだけいい話を聞いているので、それぞれの部署で県政に生かすのが、税金の使い方だと思っている。
- 先ほどから「多様性」や「豊かさ」など、きちんと定義しにくい言葉が出ている。「豊かさ」の反対が「貧困」ではなくて、「貧しさ」ということが白波瀬委員からあったが、三重県がここで議論をさせたい、あるいはターゲットとしたいのは、「豊かさ」なのか、「幸せ」つまり「幸福度」なのかだ。「豊かさ」というと、結果として経済的な「豊かさ」と重なって議論されることが多いと思うが、我々は経済的な豊かさが大きくなると快適や便利さは増えるが、「快適だ」、「便利だ」というのと「幸福度」はやはり違うのだと思う。
- 私は10何年も前から学生、国会議員、現職の大臣、学者、大企業のトップなどいろいろな人に「今まであなたが一番幸せだと思ったことは何ですか」というアンケートをとっている。面白いのはその答えが皆あまり変わらず、たわいもないことを書いていることだ。会社で褒められた時とか、昔、大学の入試に受かった時とか、小学校の時、学校で何かで1番になったとか。仕事が上手くいった時というのは割合と多いが、家に帰って子どもの寝顔を見た時とか、家族と一緒にドライブに行き、どこかの温泉に入ったとか。そういうなにげない幸せな時が続く状態を作るのが、たぶん、行政の役目だと思うが、そのためにはいろんなことをしなければならない。ただ、ここでは「豊かさ」、「幸福度」、「幸せ」という言葉がまちまちに出てきてくる。「豊かさ」という方が人が考える中身がばらばらついているので、例えば「幸せ」という言

葉に絞るような工夫が必要かとも思う。

- 資料の19頁くらいから後で「豊かさ」だと言っていることは、地域の「多様性」のことだ。私は地域の「多様性」と個人の選択肢が多いということは、全然違うことだと思う。以前、私が慶應義塾大学で教えていた時、学生がベトナムにダイオキシン汚染のことを調べに行ったが、そういうところの子ども達は汚染されているかもしれない畑を耕して、そこでできてくるものを食べるしか選択肢がない。ただ、それしかないから一途にそれをやってお腹いっぱいになったと本当によい顔をする。選択肢がないことに一途に打ち込んで、満足を得た時にはすごくハッピーだと。何も考えずに選択肢が多いことは幸せなことなのだという人が多いが、それは違うのではないか。選択肢が多いと、何か1つのことに打ち込んで、本当に困ったとか、それが上手くいって本当に満足したということがないような気がする、という感想文を後で書いてきた学生がいた。だから選択肢はいらないかということ、今の日本人はそうはいかないが、しかし大事な視点なのだと思う。
- 「多様な」という言葉が非常に混同して使われているが、生物の「多様性」というのはある種のリスクヘッジだ。何かが起こっても何かが生き残るという意味で、世の中にとって必要だということだ。コンビニにいろんなものが山のようにあるという「多様性」とはわけが違う。「多様性」という言葉をもっと本来の意味に近いところで使うようにするべきであり、何でも多様であって選択肢が多ければよいというのは、むしろ幸せを感じることから遠ざかるという部分が多いと私は思う。
- 最近、話題になっている徳島県の神山町には神山塾といって職業訓練所のようなものがあり、アート関係などの若い人が、東京など都会から来ている。昼間は職業訓練校に通って、夜は空き家を活用した宿舎に帰ってくる。ある若い女性の話として聞いたが、東京であれば今日の夜はパスタにしようか何にしようかと思うところだが、神山町では、宿舎に帰ってくると、玄関の前に近所のおばさんが持って来てくれる野菜がいっぱい置いてある。そうすると、「今日はこれを使って何を作ろうか」と考えて、すごくクリエイティブになるそうだ。東京の方がはるかに選択肢は多様だが、いくら美味しい料理でも、食べる方は単に消費しているだけだ。それを、若い女性はぱっと体感したのだと思う。東京から来た女の子がすごくクリエイティブになるという感覚を持ったことがすごく大事なところであって、三重が今さら東京になれるわけでもないし、なる必要もない。そういうクリエイティビティというのは三重の方がはるかにたくさん持っており、そこがすごく大事なのではないのか。

鈴木知事：

- 「貧しさ」、「格差」、「つまずき」などに関する話をたくさんいただいた。資料を作成する過程において、最初はもっとゆるい、生活実感が全くない感じの

ものであった。もう少し生活実感とか、しんどい思いをしながらも一生懸命頑張ろうという人達があきらめの淵に立ちつつも、あきらめの淵に行かずに前に進もうと、小さい子の手を握って頑張ろうとしている人達も共感できるような、そういうのではないと駄目だし、そういうことを考えていこうとしていた。「貧しさ」とか、「格差」とか、そうしたものについて、あらためてしっかりと考えていく必要があると思う。

- ・特に「豊かさ」と「幸福実感」との関係性とか、内容についての議論があったので、そこはしっかりと整理をしていかないと駄目だと思っている。当初は、「幸福」を実感することの1つの要素に「豊かさ」があるという整理だった。しかし、「幸福」も人によってばらつきがあるが、「豊かさ」も、より人によってばらつきがあるという指摘をいただいたので、少しこの言葉の使い方や関係性についても整理をしていきたいと思う。
- ・同様のことを「多様性」という言葉についても思った。この「多様性」という言葉を説明する時に、私自身は「受入力」、つまり受け入れてもらって自分も変わっていくというようなイメージとして言っている。私は県外から妻と二人きりで三重県に来たが、それを受け入れていただき、今では知事までやらせていただいている。あと伊勢神宮や神道の考え方においては、受け入れて自分も変容させていく、進化させていく、宗派や人種を超えて受け入れていただいている考え方などがあり、そういうことを「多様性」としてよいということを、私自身が説明することが多い。そのため、「多様性」の部分は自身でも混同しているところがある。三重県らしい「多様性」というものを、しっかりと定義していく必要があると思っている。
- ・水素については、6月議会に、水素を生かした地域のあり方を研究する予算を上程させていただいた。ヒューマン・スマート・コミュニティの形成ということを抑っていただいたが、その研究の主役の1つは三重県産業支援センターであり、西田委員にはその会長としての立場からお知恵を拝借したい。
- ・外国人が入っていないということについては、これは意図的に外したのではない。三重県は人口あたりの外国人登録者数が東京都、愛知県に次いで3位、日本語指導が必要な外国人児童の割合が全国1位なので、そういう意味でも外国人を入れた方がよかったと思っているので、今後議論をしていきたい。

加藤委員：

- ・資料の後半で「何」×「何」という、三重県の「特性や資源」と「取組」との掛け合わせがしてある。整理としてはよいと思うが、気をつけないといけないのは、これは結局、部分最適で全体最適ではないと言われる役所の仕事の仕方、あるいは縦割り、皆自分の担当のところは最大化しようとする事になりかねない。皆、自分の箱の中を最大化することが全体を大きくすると思って、真面目になるのだが、その結果全体がどうなるかという視点、優先順位やお金は限られているという視点を持つことが大事なところになる。

速水委員（座長）：

- ・最近ソビエトとロシアの違いについて考えていたのだが、ソビエト時代に最低限の生活を保障していたものが、ロシアになり、選択の自由が増えて「格差」が現れたことで、もう一度ソビエトに戻りたいという人が増えてきている。日本から見たら笑い話に聞こえるが、たぶん今のロシアに住んでいる人達にとってはかなり切実な話だと思う。最低限の生活をどう確保していくのかということは、行政として真剣に、あらゆる手段を通じて実行しないと、そうした社会的な不満は次第に積もっていく。これは外国人や片親で子どもを育てている方々も同じであり、そうした人達の求める最低限の生活とは一体どんなものなのかという想像力を、行政は持たなくてはいけない。その想像力が欠落すると、そうした人々と「幸福感」の共有ができなくなるという気がするので、ぜひそれを持ち続ける行政であってほしいと思う。
- ・田舎に住んでいると、教育の問題と医療の問題、特に医療の場合は緊急医療が欠けていると感じる。例えばドクターヘリなどを充実させるといったことが必要である。ただし医療に関しては、病院が混んでいる、混んでいないといった我慢できる部分と、緊急医療のような我慢できない部分があると思うので、どれも充実させる必要はなく、我慢できない部分をどう充実させるかという選択をしなければならないと思う。
- ・もう1つは、一般論として、人との関わりをどう続けさせるかという仕組みを、都市部、地方、それぞれで作っていくということを、真剣に考えなければならない。人間は、孤立することで「幸福」の欠落ができてくるものだ。昨日、体を悪くしているある林業家から「ちょっと相談に乗ってくれ」と呼び出され、1時間半ぐらい話をしたのだが、私が行って何か解決したわけでもないのに、彼は「よかった」と言っていた。やはり、人と話す時の「幸福感」というものが人間にはあって、田舎で皆が会話する、くだらないけれども話し続けられる関係を持ち続けられる場所を、どう積極的に作っていくかだ。都会も同じであるが、これを真剣にやっていただきたいと思う。
- ・最終的に、より高いレベルの「豊かさ」について考えると、「文化的豊かさ」と「自然環境の豊かさ」の2つに分かれると思う。「文化的豊かさ」は、私も三重県文化審議会の座長をやらせていただいているが、やはり三重県にはその部分の厚みがない。その厚みを作るための努力について、行政の中でもっと考えていかなければならないと思う。昔から私は、三重県の建築は寂しいと言いつけているのだが、例えば、設計を発注する際に求められるレベルの高さ、条件のハードルの高さが、結果としてできあがってくる設計の平凡さにつながっている。総合博物館についても、設計者が同じであっても、ハードルを低くすることでものすごい競争になり、アバンギャルドな設計ができあがると思うのだが、もともとハードルが高いために競争にならず、結果あの程度の設計にしかならない。総合博物館の中身を見に来る人はいても、総

合博物館の建築を見に来る人はいない。クリエイティブな人達にチャンスを与えるということは、行政として非常に重要だ。今は建築だけを取り上げたが、全体的にクリエイティブな人達にチャンスを与えていないと思う。

- ・「自然環境の豊かさ」については、非常に優れていると思うのだが、外からの評価をきちんと得る努力をしなければいけない。この資料に書かれていることは、自分達の自己満足であって、外からの評価という視点が入っていない。住んでいる人達にとって、外から評価を受けることで「豊かさ」の実感、自覚が出る。行政が、外からどう評価を得るかという努力をやっていかなければならないと思う。

意見交換

西田委員：

- ・三重県のビジョンを読んだ時から思っていて、それが今回のテーマである「豊かさ」と直接に関わる部分もそうではない部分もあるが、「豊かさ」を感じる県民について、皆さんは「アクティブ・シチズン」を目指すとしているが、違和感がある。シチズンを日本語にすると「市民」であるが、誰も「自分は市民だ」なんて思っていない。四日市市民や、津市民だとは思っているだろうが。このヨーロッパやアメリカの英語の概念というのは、日本で言う「市民」とは少し違う。「アクティブ・シチズン」というと、ヨーロッパ的なものをめざすことになり、県民にそれを言っても、誰もわからないだろう。だから、そういう言葉でビジョンを作るのは、あまり相応しくないのではないか、別の言葉にした方がよいのではないかと思う。これは単なる批判ではなく、私が大学院で専攻していたヨーロッパ政治思想史をベースにした発言であるので、ご一考いただきたい。

白波瀬委員：

- ・私も「アクティブ・シチズン」という言葉には、上滑り的な部分もあると感じているが、その概念で重要なのは「アクティブ」、すなわち「参画する」ということである。県民力ビジョンで言いたいことは、県民自らができるだけ様々な場面で関わるということだろう。それを敢えてヨーロッパの訳で言わなくてもいいのではないか。しかしながら、他にどのような言葉で代替するかという話もある。また、「参画」という概念が市民、シチズンシップの中核であるのだから、「アクティブ」と「シチズン」は概念的には同じことを言っていると解釈している。
- ・「豊かさ」について議論すると、古きよき時代への回帰ということになりがちだが、これはよくないと思う。何を失ってきたのかを確認する意味で、昔を振り返ることは重要だと思うのだが、今の日本が我々の次世代のために何を

してあげられるのかという点では、常に前向きでなければならない。また、記憶というのは昔のことをよく思ってしまうので、昔のよさというのは、過大評価されて記憶の中に残る傾向にある。失ったものは何かということ、今一度直面して問題視はするが、次に何を乗り越えるかということに、常に優先順位を置く必要があり、回帰性というのはほどほどがよいのではないか。

速水委員（座長）：

- ・回帰性について、私が小学生だった頃の話をする、私は地元の小学校へ通っていたのだが、多くの子どもが貧しく、靴が履けずに草履で登校していた。お昼の弁当についても持ってこられない子どもが多いので、少しのお金を持ってきて、小分けされたパンとマーガリンを買い、砂糖をまぶして食べていた。確かに昔のほうが皆で遊んで、そういう意味では豊かだったのかもしれないが、やはり食べていけるという点では、「豊かさ」は今のほうが間違いなくあると思う。
- ・しかしながら、現代における「格差」や、「豊かさ」の失った部分について、しっかりと整理をしてやっていかないと駄目だとも思う。あの貧しさを眼に浮かべて今のまちを見ていると、子ども達は全学年でも10、20人だけの学校になっている。精神的には貧しくなったかもしれないが、生活は皆豊かになっており、そこをどう評価するかは非常に難しい。

西村委員：

- ・みんな金銭的には豊かになったが、精神的には貧しくなっている。田舎から世界に出て行って頑張る人を育てるのは簡単だが、それをするほど地域内格差が出てきて、何も変化しない人たちがどんどん惨めになってくる。頂上を上げれば、富士山みたいにみんな裾野が広がって幸せになる、というところではない気がする。
- ・「多様性」という言葉について、私は生物学者だという気持ちもあって、「多様性」は基本的に種の保存のためだと考える。いろいろなものを作れば誰かが生き残る、という面から、いつ切り捨てられるかわからない環境で選択をさせる、上から見た種の保存なのである。日本が今行っている「地方創生」というのは、それをやらせているのではないかと最近思っている。「多様性」と言いながら、各地域の穴埋め問題を配り、同じ答えが返ってきたら、「あなた達は何もやらないので、結果的に切り捨ててもよい」となる。自分で答えを考えた人たちには、「やってみろ、勝手に生き残ってきたら認めてやるよ」という感覚の、「上から目線」を感じる。だから、宮崎委員の意見にあった「一点抜け」というのは確かによいのだけれども、その時に「一本立ち」したらそのまま倒れてしまう。地域として残らなくても、個人として残っていく、そんな社会ができてそれでよいのか。「多様性」の中に、「ええやんか、あんたそれで頑張るとるんやったら」というぐらいの受容性、すなわち「多『容』

性」が社会を守ってきたように思う。多くを受け入れる性質があるのが三重県のよいところであり、昔は認めてあげるだけでも生きていけた。でも今は残念ながら、例えば子どもを育てようと思ったら教育はこれだけ必要、といった最低限かかるコストが高い。こういうことは個人の力で抜けられない。生き方は認めても経済的には認めてもらえないという、もう1つの尺度が日本に存在している。行政はこの敷居を下げたあげることが必要だと思う。三重県に住んでいたら、三重大学にただで行けるといいう仕組みを作るとか、そういった幸せになるための社会インフラ整備が必要だ。例えば、人数が減って1クラスしかなかったら、まち全部でクラス替えをしていくことで、変なコミュニティの固定化はしない。行政として、スクールバスを回すということもできる。住民がどういう生き方をしても、一生懸命頑張ればそこで生きていけるという、最低保障をするインフラ整備が今までできていない。

- ・もう1つ、薬の開発はよくなればなるほど、コストがどんどんかかってくる。今、個別型医療といって、遺伝子を選択して薬ができるようになった反面、以前は10人に投与できたのが、今は3人くらいしかできない。よい薬ができればできるほどコストがかかり、個人から離れていく。今、そういう経済的矛盾が各方面で起こっている。これは資本主義では解けないということが最近わかってきて、解消には営利と非営利のベストミックスしかないと思う。イギリスでは、NPOが寄付で集めたお金で乳がんの薬を作って、それを利益なしに製薬企業に売って、普及させるという動きがある。ベンチャーキャピタルやベンチャー企業がやる10分の1でできる。このように、今最先端のところ、営利と非営利をくっつけて社会問題を解くということが起こっている。水素社会など、ものすごく理想的な社会が来るのだけれど、今の経済主義では、享受できる人たちがものすごく限られて、底辺の人たちまで行かない。何か違う仕組みを入れたいといけない。だから、そのためのインフラ整備をやる必要があるであり、社会的な仕組みが必要になってくると思う。

加藤委員：

- ・先ほど1人あたりの所得の話があったが、それを言うと、行政だけでなく個人も三重県は全国で何位だとかそういう基準から抜けるのが難しくなる。そこで1つ提案であるが、三重県にしかない違う指標を1個作ってはどうか。それは「生活のお金に依存している比率」を意味し、何と呼んでもよいが、例えば「お金依存率」、「キャッシュ依存比率」、「貨幣依存率」など。私はこうしたことをよく聞いてみるのだが、田舎で年寄り夫婦ならば月にギリギリ5万円あればよいと言う。食べ物などはそんなにお金がかからないが、皆、お金がかかると言うのがガソリンだ。田舎に行けば行くほど車に乗らないと移動できないので、それにお金がかかる。もう少し若い人は教育にお金がかかると言う。いざという時に大きな支出となるかもわからないのが病気だ。もっとも、そうした学校や医療についてはある程度、行政に頼らざるを得な

い。

- ・たぶん、三重県で「お金依存率」を出すと低いと思う。東京はほぼ100%だろう。お金がなくなった瞬間に食べていけなくなる。だけど、田舎なら食べていけるので、俺たちの方がよほど強いだろうということになり、立場が逆転する。三重県はトップ何番か知らないが、取り敢えず自分だけで作ってみて、それで自信を持つということをぜひやってほしい。私は「お金依存率」というのは、経済の中でもオーソライズされる指標に、たぶんなるのではないかと思っている。
- ・「みえ県民意識調査」についてだが、アンケートの選択肢がほとんど「何々ができている」という形式になっている。「何々ができていない」、「こういう時に一番困った」、「何々が心配」などネガティブな形式の選択肢も入れておくと、そこが行政がやるべきことだと、すごく参考になるのではないか。行政は全部をやれるわけではないし、やるためのお金もない。行政があまりやり過ぎると、弊害も多い。ぜひ、マイナスのアンケートというのもお願いしたい。

田中委員：

- ・ブランドにおいても、伝統と革新という言葉が昔からよく使っており、変わらないもの、変えるものの判断が必要だ。今回の資料においてもそうした判断がなされているが、変えないということはつないでいくことだ。三重で培ってきた伝統や技術、生活の文化や考え方など、一人ひとりが生きてきた証を次世代につないでいくという感覚と、成長して新しいものを取り込んでいくという感覚がつながると、生活が豊かになると思う。文化についても、それぞれの地域の文化につながると思う。
- ・「地方創生」がお決まりのパターンになるのは、地域ごとの文化が入っていないところにポイントがあると思うので、そういうことを三重県が率先してできるとよい。

鈴木知事：

- ・加藤委員から出た「自信を持つための新しい指標」というのは非常によいアイデアだと思うのでぜひ、研究させていただきたい。
- ・西田委員からあった「アクティブ・シチズン」については、我々の「アクティブ・シチズン」の使い方というのは、自ら行動していく、あるいは自ら行動できない人がいることもしっかりと認識しながら、そこに手を差し伸べながら、というような意味を持たせている。例えば防災において、公助ばかりではなく自助でも考えてほしいとか、商店街の活性化を補助金に頼るのではなくて、自分達でどう知恵を出していくかなど、個々の分野で自らが行動したり、自らが活躍したりする時に、それを総体としてまとめる言葉の1つとして、「アクティブ・シチズン」という言葉を使っている。「アクティブ・シ

チズン」を押し付けるという形にはならないように留意しながらも、一方で個々に自ら動いてもらったり、知恵を出してもらったりすることは大事だと思うので、それはしっかりと伝えていきたい。

- それから白波瀬委員からの「回帰性」についてのご意見は、私も単純に回帰していくのはよくないと思っており、今後の未来を見据えていくということが大事だと思っている。

以上